

# 2021年度 事業報告書の概要

日本商工会議所  
2022年9月15日



# I. コロナ禍による苦境を中小企業が克服するための支援強化

## 1. 各地商工会議所を通じた中小企業の事業継続、雇用維持に向けた支援

○政府からのワクチン接種の加速へ向けた協力要請を受け、各地商工会議所が中小企業向けに行うワクチン共同接種の実施を後押し。210商工会議所において70万人以上（うち、職域接種による協力は90商工会議所、約42万人）へのワクチン接種機会の提供に繋がり、事業者の事業継続に貢献した。



商工会議所が協力したワクチン接種

○中小企業施策（補助金等）の周知や解説動画による活用支援などを通じて、各地商工会議所が事業者に行う各種申請支援等をサポートした。

＜各地商工会議所の事業者への新型コロナウイルス対応支援実績＞

- ・巡回訪問・窓口相談（電話・オンラインを含む）：約248,000件
- ・相談会・講習会の開催：約6,800回（60,000者が参加）
- ・専門家派遣：約1,400件

# I. コロナ禍による苦境を中小企業が克服するための支援強化

## 2. 感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた政策提言の実施

- 地域経済や中小・小規模事業者の実態と影響を踏まえた政策要望を適時迅速にとりまとめ政府与党に働きかけた（コロナ関連要望17本、うちコロナ特化要望4本）。また、岸田内閣総理大臣、菅内閣総理大臣（当時）をはじめ、国務大臣等に商工会議所の意見や要望を直接訴えた。

### <主な実現項目>

- ・ コロナ禍で困窮する事業者への給付金や資金繰り
- ・ 雇用調整助成金の特例措置の延長
- ・ 医療提供体制の強化
- ・ 商工会議所によるワクチンの中小企業への共同接種機会の確保および支援拡充
- ・ 入国制限、入国隔離措置の緩和
- ・ 中小企業の自己変革に向けた事業再構築等の支援強化 など



岸田総理と会談する三村会頭(10月)

## 3. 中小企業の経営実態を考慮した最低賃金決定への働きかけ

- 最低賃金について、長引くコロナ禍により厳しい業況の企業が多いため、現行水準を維持することを強く主張したものの3%超の引上げとなった。引き続き、政府に対し、法が定める三要素(生計費、賃金、企業の支払い能力)に基づき、明確な根拠のもと公労使の議論によって決定されるべき、と働きかけた。


## Ⅱ. ポストコロナを見据えた中小企業のビジネス変革への対応支援

### 1. デジタル実装による生産性向上を後押し

○中小企業のバックオフィスのデジタル化を推進するため、クラウド会計やキャッシュレス決済に関連する情報を積極的に発信。マネーフォワード、アクサ生命と連携したクラウド会計の導入・活用支援事業では、利用事業所数が1,100を超えた。

○情報セキュリティ対策に取り組むことを自己宣言する制度「SECURITY ACTION」の登録を呼び掛けた。登録数は20万者を超え、商工会議所・商工会議所連合会も410ヶ所が登録している（2022年9月8日時点）。

○各地商工会議所に「経営課題解決のためのデジタル化支援メニュー」を提供し、セミナーや相談会の開催を支援。合計33回利用され、655名が参加した。また、長野県下18商工会議所やIT専門人材と連携して、デジタル活用度を自己診断できるツールを活用した中小企業デジタル化支援のトライアル事業を実施した。



商工会議所からのお知らせ

2022年1月から改正電子帳簿保存法が施行されています  
経理業務のペーパーレス化を進めましょう!!

電子帳簿保存法とは

●所得税法・法人税法において保存が義務付けられている帳簿書類について、一定の要件を満たしたうえで電子データによる保存を可能とすること。電子データで送付・受領した請求書等の電子保存を義務付けることを定めた法律です。法改正により2022年1月から取り組みやすくなったこと、義務化されたことがあります。

① 電子帳簿等保存 保存要件が緩和され取り組みやすくなりました! 事前承認も不要!

② スキャナ保存 事前承認も不要!

③ 電子取引のデータ保存 全ての事業者が義務化の対象!

詳細は本チラシに記載の①-③をご覧ください。

1 電子帳簿等保存

●帳簿書類について、最低限の要件を満たせば、紙出力が不要となります。また、厳格な要件を満たせば、過半数が監査の対象を受けなくても大丈夫です(優良な電子帳簿)。

対象となる帳簿書類

- ・自社がパソコン等で作成した
  - ・帳簿(仕訳帳、総勘定元帳、経費帳、売上帳、仕入帳等)
  - ・決算関係書類(損益計算書、貸借対照表等)
  - ・取引相手へ交付する書類の写し(見積書、請求書、納品書、領収書等の控え)

2 スキャナ保存

●取引相手から受け取った書類について、一定の期間内にスキャナ等で読み取り、タイムスタンプを付すなど一定の要件を満たせば、電子データの形式で保存することができます。

対象となる書類

- ・取引相手から受け取った書類
- ・自社が作成して取引相手へ交付する書類の写し(見積書、請求書、納品書、領収書、請求書等)

①と②により、一連の経理業務をペーパーレス化することができます!

① ② ③

登録済の電子帳簿保存法に準拠したシステム  
登録済の電子帳簿保存法に準拠したシステム  
登録済の電子帳簿保存法に準拠したシステム

帳簿の保存条件不満足

帳簿の保存条件不満足

経理業務のペーパーレス化を  
促す事業者向けチラシ

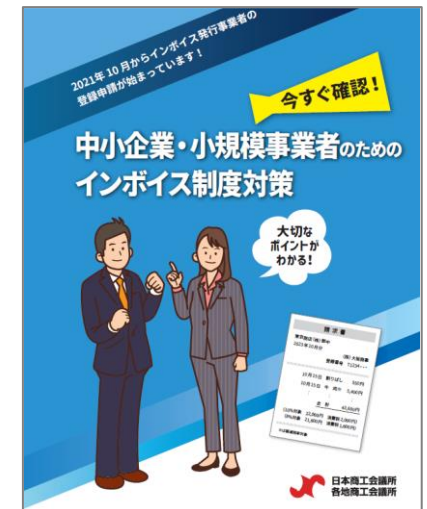


トライアル事業における  
セミナーの様子

## Ⅱ. ポストコロナを見据えた中小企業のビジネス変革への対応支援

### 2. 中小企業の業態転換・事業再編、事業承継、販路開拓等への支援

- 事業再構築補助金の活用促進に向け、経営指導員向けに支援方法等を解説した動画を提供。商工会議所の採択累計件数は2,877件（2021年度）となり、多くの事業者の事業再構築を後押しした。
- コロナ禍で売上が減少している企業ほど事業承継時期を先送りする傾向にある実態を踏まえ、事業承継税制における特例承継計画の提出期限延長を政府与党に強く主張。2023年3月までとされていた提出期限が1年延長された。
- 「消費税インボイス制度の導入凍結」や「中小企業におけるバックオフィス業務のデジタル化の促進」等を働きかけた。あわせて、インボイス制度対策の概要を取りまとめた事業者向け小冊子を作成し、対策の準備を促した。
- 小規模事業者の販路開拓や業務効率化の取り組みを支援する持続化補助金の申請について、事業計画策定や実績報告作成を積極的に支援。商工会議所の申請件数は26,136件（2021年度）となった。

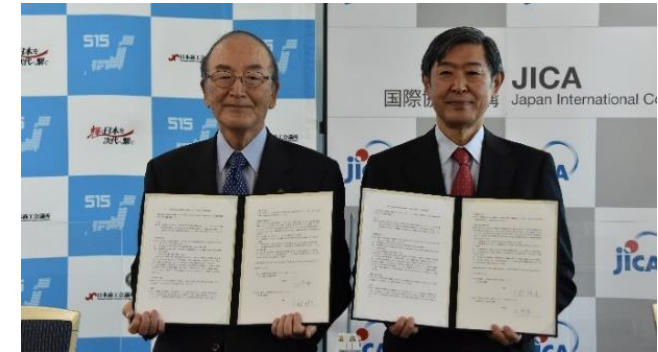


インボイス制度対策の概要を取りまとめた小冊子

## Ⅱ. ポストコロナを見据えた中小企業のビジネス変革への対応支援

### 3. 海外展開等に挑戦する中小企業への支援

- 各地商工会議所や海外展開支援機関（JETRO、JICA等）との連携・協働を図る枠組み「海外展開イニシアティブ」を創設。海外展開支援特設ページやセミナーの開催などを通じて、海外展開の促進を図った。



JICAとの連携(4月)  
覚書を取り交わした三村会頭とJICA・北岡理事長

- 新型コロナの水際対策や最新の政治・世界情勢など、海外展開・国際ビジネスに資するオンラインセミナーを総計54回開催。約6,500名が参加した。
- 2022年1月から発効したRCEP協定について、特定原産地証明書の発給を開始。発給件数の拡大に向けて、証明書発給システムの改修を行うとともに、判定支援センターを設置し、相談体制を強化。2021年度の証明書の発給件数は305,267件（うち、RCEPの発給件数は10,307件、2021年度の発給件数は前年度比19.6%増）となった。

## Ⅱ. ポストコロナを見据えた中小企業のビジネス変革への対応支援

### 4. 取引価格の適正化など大企業・中小企業の共存共栄関係の構築の推進

○取引価格の適正化などサプライチェーン全体の共存共栄を目指す「パートナーシップ構築宣言」の普及に向け、専用サイトの開設やPRチラシを配布。

2022年9月8日時点の宣言企業数は13,342社となった。



専用サイトのQRコード



宣言の内容やメリットを説明するチラシ

○パートナーシップ構築宣言について、実効性の強化を政府に強く働きかけた。結果、政府による「転嫁円滑化施策パッケージ」等の策定、価格交渉促進月間の設定（9月、3月）、下請Gメンの増強、中小企業庁や公正取引委員会による調査拡充、下請法の執行強化等の実施が実現した。

○日本唯一の知的財産に関する総合支援機関であるINPITと中小企業に対する知的財産の創造・活用・保護の促進に向けた連携協定を締結。知財総合支援窓口と商工会議所との連携を強化した。



パートナーシップ構築宣言の実効性の強化を訴える三村会頭

## Ⅱ. ポストコロナを見据えた中小企業のビジネス変革への対応支援

### 5. 多様な人材の活躍と働き方改革の推進を支援

- 多様な人材の活躍に関する要望をとりまとめ、中小企業における女性や外国人材の活躍推進を働きかけた。また、2022年4月の中小企業へのパワハラ防止措置の義務化を受け、「ハラスメント対策BOOK」を54,000部作成し、各地商工会議所に配布した。
- 事例集「広がる！深まる！商工会議所のキャリア教育」を作成。これらの活動がさらに全国各所に広がるよう、好事例の横展開を図った。



ハラスメント対策BOOKと商工会議所の  
キャリア教育事例集

### 6. グリーン社会への対応支援

- 「S+3E」「経済と環境の好循環」を前提としたエネルギー・環境政策の立案と着実な実行を提言。第6次「エネルギー基本計画」に、エネルギーの安定供給・経済性の重要性、安全性を大前提とした原発の再稼働などが明記された。
- 各地商工会議所の「商工会議所環境アクションプラン」の策定を推進するとともに、「CO2チェックシート」について、各種研修会やセミナーなどを通じて中小企業の活用を促した。



## Ⅲ. 地方創生の再起動

### 1. 地方分散型社会の実現に資する観光・まちづくりの取り組み支援

- 「全国商工会議所観光振興大会2021 in おきなわ那覇」を完全オンラインで開催。全国の185商工会議所・商工会議所連合会等から約700人が参加した。大会では、515商工会議所が地域経済のリーダーとして、観光産業の変革と創造に取り組むことを誓う「おきなわ那覇アピール」を採択した。



観光振興大会のパネルディスカッションの様子(12月)

- コロナ禍により、厳しい経営環境にある観光関連産業の再活性化に向けた要望をとりまとめ、政府与党に提出。地域色を活かした魅力ある誘客コンテンツの開発支援に関する予算措置などが実現した。
- 「民間主導による公民共創まちづくりの実現に向けた意見」を政府与党に提出。所有者不明土地や低未利用土地等の利活用に取り組む「ランドバンク」が法定化された。
- 農林水産物品や工芸品等の海外輸出を促進するため、米国の大手ECサイトを活用したテストマーケティングを実施。30事業者、113商品の海外販路拡大を後押しした。

## Ⅲ. 地方創生の再起動

### 2. 激甚化・頻発化する大規模自然災害への対応支援

○地域BCM研究会において、地域経済のレジリエンス向上に向けて商工会議所が果たすべき役割・課題等を整理し、「商工会議所を核とした地域の防災・減災対策の推進に関する中間報告書」をとりまとめて公表した。

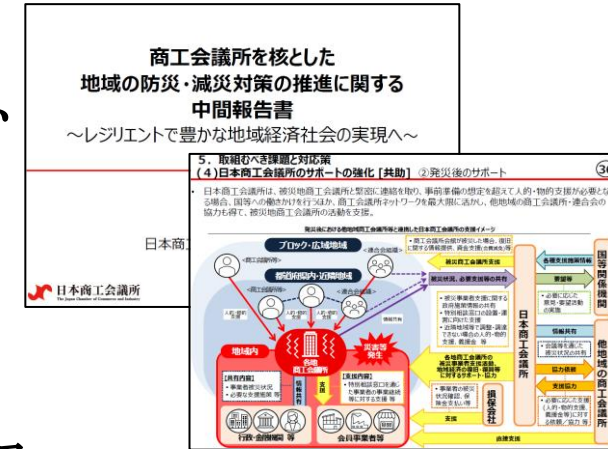
○「観光危機管理・事業継続力強化研究会 モデル地区事業」を実施し、静岡県中部地域・鳥羽市地域・広島市地域の3地区を選定。BCPに関するセミナーやワークショップ等を開催した。

○被災地の意見を踏まえた要望書を取りまとめ、その実現を働きかけた。被災地の創造的復興に向けた取り組みの推進などの予算措置が実現した。

### 3. 国際的ビッグイベントによる経済効果の地域への波及

○東京オリンピック・パラリンピックについて、交通混雑緩和を目指す「2020 T D M推進プロジェクト」に参画するなど、成功に向けて協力した。

○2025年大阪・関西万博、2027年横浜国際園芸博について、三村会頭が役員として参画するなど各博覧会協会の活動を後押しした。



地域BCM研究会にてとりまとめた  
中間報告書

## IV. 新たな時代の商工会議所へ

### 1. コロナ禍における各地商工会議所とのネットワーク強化

- コロナ禍における現場主義・双方向主義の実現と商工会議所自身のデジタル化（スマートCCI）の一環として、会員総会をオンラインで開催。初めて全国515商工会議所すべてが同時に接続した双方向のオンライン会議となった。



オンライン会員総会で挨拶する  
三村会頭(9月)

### 2. 商工会議所職員の人材育成支援の実施

- 商工会議所業務の全体をとりまとめる立場である事務局長等の幹部職員を対象とした「デジタル活用リーダー研修」をオンラインで開催。また、職員向けにも業務のデジタル化を推進するため、Google Workspaceの活用方法等を学ぶことができる「無償オンライン講師派遣」を実施した。
- 商工会議所の情報発信力を高めるため、SNSの活用や効果的なプレスリリースの手法等を学ぶ研修会をオンラインで開催（全4回）。のべ144商工会議所、228名が参加した。

## IV. 新たな時代の商工会議所へ

### 3. 商工会議所の組織強化、簿記・保険等の事業収入回復の取り組み

○簿記検定について、統一試験、ネット試験に加え、企業の社員や教育機関の学生などを対象に試験を行う団体（出前）試験方式を開始。88商工会議所の管内で計168回実施された。



簿記検定のポスター

○リテールマーケティング検定について、全級（1～3級）をネット試験化。全国183ヶ所に設置したテストセンターで受験できるようになり、受験者の利便性を向上させた。

○新型コロナによる休業等の補償に対応したビジネス総合保険をはじめ、商工会議所の保険制度を積極的にPR。ビジネス総合保険、業務災害補償プラン、休業補償プランの主要3保険の加入件数は、それぞれ、79,615件（前年比11%増）、97,769件（前年比5%増）、28,176件（前年並み）となった。



全国紙で一斉にPR  
（2022年1月、3月）

## IV. 新たな時代の商工会議所へ

### 4. 青年部・女性会の取り組み

- 「第41回全国大会～SETOの都～香川たかまつ大会」を開催し、全国389青年部から約5,600名が参加した。
- 日本YEGの役員が岸田内閣総理大臣を訪問し、日本YEGの活動内容をアピールした。
- 「第53回 全国商工会議所女性会連合会オンライン総会」を開催し、全国356女性会から約3,800人が参加した。
- 女性起業家大賞において、受賞後20年間にわたり事業を成長させ、活躍している方を表彰する「エクセレント賞」を新設。6名を表彰した。



全国大会で挨拶する  
吉川会長(2022年2月)



岸田総理と日本YEG役員  
(2022年3月)



総会で挨拶する  
市瀬会長(10月)



女性起業家大賞表彰式  
の様子(10月)

## IV. 新たな時代の商工会議所へ

### 5. コロナ禍克服等に取り組む商工会議所活動の情報発信

- 日商や各地商工会議所のコロナ禍を克服する取り組みなど様々な活動を紹介するポータルサイト「日商AssistBiz」をリニューアル。閲覧数が40%増加した(月50,000ビューから70,000ビューに増加)。また、Twitterを開設し、情報発信力を強化した。

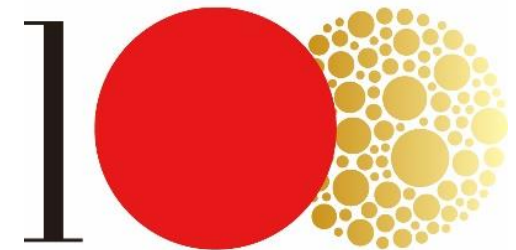


日商AssistBizのトップページ

### 6. 2022年の日商創立100周年に向けた準備を実施

- 創立の経緯や100周年の意義を踏まえ、全国の商工会議所とともに検討を進めるため、「日本商工会議所創立100周年特別委員会」を設置し、記念式典をはじめとした事業実施計画を策定した。また、ロゴマーク・スローガンを作成した。

地域とともに、未来を創る



since 1922

ロゴマークとスローガン